

令和 6 年度 近江八幡市下水道事業会計予算（案）概要

下水道は、市民生活にとって必要不可欠なライフラインであるとともに、湖沼、河川等の公共水域の水質保全、改善を図る上でも重要な施設です。本市の下水道事業は、昭和 57 年 7 月、沖島における特定環境保全公共下水道事業（沖島浄化センター）の供用に始まり、昭和 61 年 4 月からは公共下水道事業の供用を開始しました。以降、順次供用区域を拡大し、令和 5 年 3 月末現在、処理区域内人口 68,250 人、普及率 83.6%（前年度比 0.2 ポイント増）で、水洗化人口 61,626 人、水洗化率 90.3%（前年度比 0.1 ポイント増）となっています。また、平成 5 年 11 月に大中西部地区、平成 11 年 4 月に佐波江地区において農業集落排水事業の供用を開始しました。

経営状況は、従前に投資した施設整備に伴う多額の企業債の償還等により厳しいものの、令和 2 年度に策定した経営の基本計画である「下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化や効率的な事業運営、経営基盤の強化を図ることで、良質な下水道サービスが継続できるよう取り組んでいます。

令和 6 年度におきましては、下水道使用料は、1 人当たりの使用水量の減少等により減収を見込んでいますが、資本費平準化債（未利用利子）の発行抑制や、受益者負担金等に係る前納報奨金の見直し等、持続可能な経営実現のため、経営の健全化への取組に対応した予算としました。

下水道施設については、管路や施設等のリスク評価を行い、点検、維持管理、修繕、改築を中長期的な予測により効率的に施設を管理するストックマネジメント事業に取り組んでいます。令和 6 年度は、国の防災・安全交付金等を活用しながら、ストックマネジメント計画の見直しを行うとともに、緊急輸送道路下における下水道管路調査やマンホールポンプ長寿命化対策事業等を継続します。また、管路に雨水等が大量に侵入する不明水対策についても、引き続き管路の更生工事を実施します。

なお、滋賀県流域下水道湖南中部処理区においては、汚泥焼却炉更新事業等が本格的に進められることから、流域下水道建設事業負担金は増加しています。

1. 収益的収支予算（予算第3条）

	令和6年度 当初			(税込額)		対前年度増減率
	下水道事業	(事業別内訳)		下水道事業		
		公共下水道事業	農業集落排水事業			
下水道事業収益	2,042,459 千円	2,007,815 千円	34,644 千円	2,076,406 千円	△	1.6 %
下水道事業費用	2,021,196 千円	1,986,578 千円	34,618 千円	2,058,409 千円	△	1.8 %
差引	21,263 千円	21,237 千円	26 千円	17,997 千円		

※ 消費税を処理した後の税抜額による損益計算額とは異なります。消費税処理をした後の損益計算における損益収支は均衡する見込みである。

2. 資本的収支予算（予算第4条）

	令和6年度 当初			(税込額)		対前年度増減率
	下水道事業	(事業別内訳)		下水道事業		
		公共下水道事業	農業集落排水事業			
資本的収入	1,385,685 千円	1,380,208 千円	5,477 千円	1,368,220 千円	+	1.3 %
資本的支出	2,128,428 千円	2,117,931 千円	10,497 千円	2,128,576 千円	△	0.01 %
差引	△ 742,743 千円	△ 737,723 千円	△ 5,020 千円	△ 760,356 千円		

※ 収支不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

〔補てん財源〕 計	(税込額)		
	下水道事業	(事業別内訳)	
	742,743 千円	公共下水道事業	農業集落排水事業
		737,723 千円	5,020 千円
① 当年度消費税資本的収支調整額	24,233 千円	24,233 千円	0 千円
② 過年度分損益勘定留保資金	2,285 千円	959 千円	1,326 千円
③ 当年度分損益勘定留保資金	716,225 千円	712,531 千円	3,694 千円

● 業務の予定量 ――― 予算第2条

	令和6年度 当初 下水道事業	(事業別内訳)		令和5年度 当初 下水道事業	増 減
		公共下水道事業	農業集落排水事業		
処理区域内面積	15,827 千㎡	15,563 千㎡	264 千㎡	15,780 千㎡	+ 47 千㎡
処理区域内人口	68,922 人	68,341 人	581 人	69,040 人	△ 118 人
処理区域内世帯数	29,461 世帯	29,289 世帯	172 世帯	29,033 世帯	+ 428 世帯
水洗化人口	62,552 人	61,994 人	558 人	62,301 人	+ 251 人
水洗化世帯数	26,767 世帯	26,607 世帯	160 世帯	26,325 世帯	+ 442 世帯
年間総処理水量	7,632 千㎡	7,579 千㎡	53 千㎡	7,660 千㎡	△ 28 千㎡
一日平均処理水量	20,910 ㎡	20,766 ㎡	144 ㎡	20,930 ㎡	△ 20 ㎡
年間有収水量	6,434 千㎡	6,381 千㎡	53 千㎡	6,587 千㎡	△ 153 千㎡

※ 令和5年度の年間日数は366日です。

● 収益的収支 ――― 予算第3条

(単位：千円 税込額)

款 項 目	令和6年度 当 初	(事業別内訳)		令和5年度 当 初	増 減	予 算 説 明
		公共下水道 事 業	農業集落 排水事業			
下水道事業収益	2,042,459	2,007,815	34,644	2,076,406	△ 33,947	
営業収益	1,122,153	1,114,044	8,109	1,145,416	△ 23,263	
下水道使用料	1,033,351	1,025,242	8,109	1,048,625	△ 15,274	有収水量の減少
他会計負担金	87,883	87,883	0	96,433	△ 8,550	雨水処理及び資本費に係る一般会計負担金
その他営業収益	919	919	0	358	561	排水設備指定店更新手数料(3年に1回)の増加
営業外収益	920,306	893,771	26,535	930,990	△ 10,684	
受取利息及び配当金	13	13	0	13	0	資金運用利息
他会計補助金	375,267	361,000	14,267	380,267	△ 5,000	污水処理及び資本費に係る一般会計補助金
県補助金	907	332	575	879	28	高度処理施設維持管理費
長期前受金戻入	540,067	528,374	11,693	547,807	△ 7,740	公共の構築物(H30取得)の償却終了に伴う減少
雑収益	4,052	4,052	0	2,024	2,028	4条特定収入消費税分収益化等(国庫の増加)
下水道事業費用	2,021,196	1,986,578	34,618	2,058,409	△ 37,213	
営業費用	1,820,924	1,787,268	33,656	1,835,741	△ 14,817	
污水管渠費	83,954	83,951	3	74,648	9,306	污水管渠に係る維持管理費
雨水管渠費	3,141	3,141	0	6,409	△ 3,268	雨水(都市下水路)に係る維持管理費
処理場費	31,700	19,065	12,635	33,820	△ 2,120	污水处理場に係る維持管理費
普及指導費	5,567	5,548	19	5,014	553	宅内水洗化指導に係る経費
業務費	43,706	43,333	373	43,362	344	料金徴収に係る経費
総係費	36,264	32,017	4,247	41,952	△ 5,688	総務一般管理に係る経費
流域下水道管理運営費負担金	357,230	357,230		358,475	△ 1,245	流域下水道維持管理負担金(総処理水量の減少)
減価償却費	1,251,990	1,235,611	16,379	1,264,152	△ 12,162	公共の構築物(H30取得)の償却終了に伴う減少
資産減耗費	5,584	5,584	0	6,214	△ 630	マンホールポンプ等の固定資産除却費
その他営業費用	1,788	1,788	0	1,695	93	貸倒引当必要額の増加
営業外費用	199,272	198,510	762	221,668	△ 22,396	
支払利息及び企業債取扱諸費	159,244	158,482	762	178,659	△ 19,415	企業債利息
消費税及び地方消費税	36,000	36,000	0	41,000	△ 5,000	消費税及び地方消費税
その他営業外費用	4,028	4,028	0	2,009	2,019	4条特定収入消費税分費用化等(国庫の増加)
予備費	1,000	800	200	1,000	0	
企業債(3条なお書き)	0	0	0	14,200	△ 14,200	資本費平準化債(未利用利子)

○ 営業費用の主な内訳

(単位：千円 税込額)

予 算 科 目	令和6年度 当 初	(事業別内訳)		令和5年度 当 初	増 減	増 減 理 由
		公共下水道 事 業	農業集落 排水事業			
汚水管渠費	83,954	83,951	3	74,648	9,306	
人件費	27,820	27,820	0	20,597	7,223	人事異動等に伴う増加
光熱水費	10,007	10,007	0	10,007	0	
修繕費	6,000	6,000	0	6,000	0	
路面復旧費	1,848	1,848	0	1,782	66	
手数料	4,858	4,858	0	4,657	201	
委託料	30,138	30,138	0	28,466	1,672	下水道台帳更新委託料等の増加
その他	3,283	3,280	3	3,139	144	
雨水管渠費	3,141	3,141	0	6,409	△ 3,268	
修繕費	1,300	1,300	0	300	1,000	都市下水路修繕の増加
委託料	1,840	1,840	0	6,108	△ 4,268	都市下水路浚渫委託料の減少
その他	1	1	0	1	0	
処理場費	31,700	19,065	12,635	33,820	△ 2,120	
動力費	4,834	1,768	3,066	4,834	0	
修繕費	7,922	6,000	1,922	10,042	△ 2,120	大中西部及び佐波江処理場修繕の減少
委託料	18,690	11,275	7,415	18,690	0	
その他	254	22	232	254	0	
普及指導費	5,567	5,548	19	5,014	553	
人件費	5,437	5,437	0	4,963	474	
その他	130	111	19	51	79	
業務費	43,706	43,333	373	43,362	344	
委託料	43,333	43,333	0	43,169	164	
その他	373	0	373	193	180	
総係費	36,264	32,017	4,247	41,952	△ 5,688	
人件費	28,777	24,776	4,001	32,562	△ 3,785	人事異動に伴う減少
退職給付費	2,748	2,563	185	3,552	△ 804	
その他	4,739	4,678	61	5,838	△ 1,099	水道事業所使用料等の減少

● 資本的収支 ―― 予算第4条

(単位：千円 税込額)

款 項 目	令和6年度 当 初	(事業別内訳)		令和5年度 当 初	増 減	予 算 説 明
		公共下水道 事 業	農業集落 排水事業			
資本的収入	1,385,685	1,380,208	5,477	1,368,220	17,465	
企業債	640,800	640,800	0	656,300	△ 15,500	
建設改良事業債	223,300	223,300	0	205,500	17,800	建設改良費の増に伴う増加
準建設改良事業債	417,500	417,500	0	450,800	△ 33,300	資本費平準化債(元金と減価償却差額)、特別措置分
他会計出資金	706,012	700,535	5,477	694,546	11,466	
他会計出資金	706,012	700,535	5,477	694,546	11,466	元金償還に対する一般会計出資金
国庫補助金	36,500	36,500	0	12,000	24,500	
国庫補助金	36,500	36,500	0	12,000	24,500	防災・安全交付金
工事負担金等	2,373	2,373	0	5,374	△ 3,001	
受益者負担金等	2,372	2,372		5,373	△ 3,001	R5中小森大和団地コミプラ切替
工事負担金	1	1	0	1	0	工事負担金
資本的支出	2,128,428	2,117,931	10,497	2,128,576	△ 148	
建設改良費	325,621	325,621	0	266,803	58,818	
污水管渠整備費	179,619	179,619	0	161,979	17,640	次のページのとおり
処理場整備費	26,270	26,270	0	5,657	20,613	次のページのとおり
流域下水道建設事業負担金	116,290	116,290		93,528	22,762	湖南中部浄化センター焼却炉等更新事業費の増加
受益者負担金賦課徴収費	1,546	1,546		2,299	△ 753	前納報奨金の見直し等に伴う減
固定資産購入費	1,896	1,896	0	3,340	△ 1,444	R6公用車更新、管口カメラ R5公用車更新、積算システムソフトウェア等
企業債償還金	1,802,807	1,792,310	10,497	1,861,773	△ 58,966	
企業債償還金	1,802,807	1,792,310	10,497	1,861,773	△ 58,966	企業債元金

○ 建設改良費の主な事業

	(税込額)	
(1) 不明水対策事業	90,000 千円	
・ 若葉町 2・3 丁目管渠更生工事 (その 1)	90,000 千円	
(2) 管路等ストックマネジメント事業 (公共下水道)	35,200 千円	
・ 下水道ストックマネジメント計画策定 (第 2 期)	19,200 千円	(国庫補助事業)
・ 緊急輸送道路下における下水道管路調査 (その 8)	9,000 千円	(国庫補助事業)
・ マンホール長寿命化設計	7,000 千円	(国庫補助事業)
(3) 管路等ストックマネジメント事業 (沖島下水道)	26,230 千円	
・ 沖島ストックマネジメント計画策定 (第 2 期)	12,800 千円	(国庫補助事業)
・ マンホール蓋更新工事 (その 2)	10,000 千円	(国庫補助事業)
・ 沖島浄化センター機械設備更新設計	2,000 千円	(国庫補助事業)
・ 沖島浄化センターポンプ設備更新工事	1,430 千円	
(4) マンホールポンプ長寿命化対策事業	24,000 千円	
・ マンホールポンプ設備改築更新工事 (その 4)	16,000 千円	(国庫補助事業)
・ マンホールポンプ設備改築設計 (その 4)	8,000 千円	(国庫補助事業)

● 債務負担行為 ――― 予算第5条

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等資金融資斡旋に係る損失補償	令和6年度から 令和11年度まで	3,200千円

● 企業債 ――― 予算第6条

起 債 の 目 的		令和6年度 当初	令和5年度 当初	増 減
建設改良事業債	公共下水道事業債	101,500千円	109,000千円	△7,500千円
	特定環境保全公共下水道事業債	5,700千円	2,800千円	2,900千円
	流域下水道事業債	112,800千円	92,100千円	20,700千円
	辺地対策事業債	3,300千円	1,600千円	1,700千円
計		223,300千円	205,500千円	17,800千円
準建設改良事業債	資本費平準化債（元金と減価償却差額）	367,100千円	394,200千円	△27,100千円
	公共下水道事業債（特別措置分）	50,400千円	56,600千円	△6,200千円
計		417,500千円	450,800千円	△33,300千円
3条なお書き	資本費平準化債（未利用利子分）	0千円	14,200千円	△14,200千円
合 計		640,800千円	670,500千円	△29,700千円

令和5年度 末残高予定	:	13,166,132千円
令和6年度 発行額（借入）	:	640,800千円
令和6年度 元金償還	:	1,802,807千円
令和6年度 末残高予定	:	12,004,125千円

● 一時借入金 ――― 予算第7条

一時借入金の限度額として、500,000千円と定めた。

● 予定支出の各項の経費の予算流用 ――― 予算第8条

営業費用と営業外費用との間

● 予算流用禁止項目 ――― 予算第9条

職員給与費 84,863 千円 (令和5年度 職員給与費 84,822 千円)

● 他会計からの補助金 ――― 予算第10条

営業助成のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額

	令和6年度	令和5年度
公共下水道事業	49,829 千円	43,515 千円
農業集落排水事業	8,209 千円	9,848 千円
計	58,038 千円	53,363 千円

※ 一般会計繰入金で補助金として受ける金額のうち、経費負担の原則以外に受ける補助金（地方公営企業法第17条の3）

（参考）一般会計繰入金総額

事業種別等			令和6年度 当初	令和5年度 当初	増 減
公共下水道事業	3条収益	負担金	87,883 千円	95,914 千円	△ 8,031 千円
		補助金	361,000 千円	364,000 千円	△ 3,000 千円
	4条収入	出資金	700,535 千円	687,504 千円	13,031 千円
計			1,149,418 千円	1,147,418 千円	2,000 千円
農業集落排水事業	3条収益	負担金	0 千円	519 千円	△ 519 千円
		補助金	14,267 千円	16,267 千円	△ 2,000 千円
	4条収入	出資金	5,477 千円	7,042 千円	△ 1,565 千円
計			19,744 千円	23,828 千円	△ 4,084 千円
合 計			1,169,162 千円	1,171,246 千円	△ 2,084 千円

補てん財源残高増減表

(単位：千円)

	減債積立金	建設改良積立金	損益勘定留保資金	未処分利益剰余金	計
令和4年度 期末	86,000	24,000	14,018	32,743	156,761
積立額 増加要因	28,000	4,000	736,759	557	
取崩額 減少要因	4,000	0	748,493	32,000	
令和5年度末 見込	110,000	28,000	2,284	1,300	141,584
積立額 増加要因	0	0	717,507	498	
取崩額 減少要因	0	0	718,510	0	
令和6年度末 見込	110,000	28,000	1,281	1,798	141,079

※ 令和5年度は既決予算ベース、令和6年度は当初予算(案)ベースとしている。

事業施策 【資本的支出】 管路等ストックマネジメント事業（公共）

継続

所管課 上下水道施設課 下水道グループ **【予算額】35,200千円**（財源：国費14,900千円 企業債4,100千円）

現状と課題

下水道施設を管理する自治体では、職員の減少や人口減少に伴う経営環境の悪化等が予想され、より一層効率的な下水道事業の運営が求められている。



取組み

令和元年に近江八幡市下水道ストックマネジメントを策定し、これに基づき計画的に施設更新を行っている。また管路については、緊急輸送道路下を最優先とし、点検・調査を計画的に実施し、約73%完了している。

令和6年度は第2期ストックマネジメント計画を策定する。



効果、目指す姿

施設状況を客観的に把握、評価し、計画的かつ効率的に管理することで、改築・更新に係る事業費の削減・平準化に努める。

【重要な幹線等の延長】	単位：m
重要施設からの排水を受ける管路	36,237
公共下水道幹線	30,818
耐震性の低い幹線	8,274
緊急輸送道路下の管路	35,216
河川鉄道を横断する管路	2,338
重要な幹線等合計	71,440

注1) 合計延長は、重複分を除外している。

【緊急輸送道路下の実績】

平成30年度	約 5,000m
令和元年度	約 3,180m
令和2年度	約 6,310m
令和3年度	約 6,390m
令和4年度	約 2,710m
令和5年度	約 2,200m
計	約25,790m

の調査を終えている。

令和6年度は、約3,000mの調査を実施し、緊急度Ⅰに判定された管路（人孔）の改築・修繕に着手する。

事業施策 【資本的支出】 管路等ストックマネジメント事業（沖島）

継続

所管課 上下水道施設課 下水道グループ

【予算額】26,230千円（財源：国費11,600千円 企業債6,700千円）

取組み

平成30年度に「沖島ストックマネジメント実施方針」を策定し、平成31（令和元）年度に「沖島ストックマネジメント基本計画」を策定した。

令和3年度には、ストックマネジメント計画に基づき、処理場設備（可動堰・汚水ポンプ）の改築更新工事を実施した。令和5年度から管路施設におけるマンホール蓋の取替工事に着手し、計画的に改築事業を進める。

令和6年度は第2期ストックマネジメント計画を策定する。

現状と課題

昭和57年の竣工以来、大規模な改築修繕などは行っておらず、施設の老朽化が進んでいる。



効果、目指す姿

ストックマネジメントによる点検・調査及び日常の管理から、処理場の機能確保に努め、必要に応じて施設の修繕、機械・電機設備の更新、蓋の取替工事に取り組む。

【沖島のマンホール蓋の現状】

